

個人情報のお取扱いに関する同意書

第1条 (個人情報の利用目的)

私は、兵庫信用金庫（以下「金庫」という。）が、個人情報の保護に関する法律に基づき、下記の業務において、下記利用目的の達成に必要な範囲で、個人情報を取得、保有、利用、提供することに同意いたします。

1. 業務の内容

- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ② 公共債・投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③ その他信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

2. 利用目的

- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
- ② 法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④ 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨ 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪ 提携会社等の商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑫ 各種お取引の解約・終了やお取引解約・終了後の事後管理のため
- ⑬ その他、お客様とお取引を適切かつ円滑に履行するため

3. 法令等による利用目的の限定

- ① 信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- ② 信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

第2条 (個人情報の取得・保有・利用)

1. 私は、金庫が必要と認めた場合、私の運転免許証等に基づき、本契約を行う者が私本人であることを確認するために必要な情報を取得、保有、利用することに同意いたします。
2. 私は、金庫が必要と認めた場合、私の住民票、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票等に基づき、私の居住地を確認するために必要な情報や、与信後の管理上、相続人等を確認するために必要な情報を取得、保有、利用することに同意いたします。

第3条 (個人情報の利用停止の申出)

1. 金庫は、私が金銭消費貸借契約、当座貸越契約（以下「本契約」という）に必要な記載事項（本申込書で私が記載すべき事項）の記入を希望しない場合、および本同意条項の内容の全部または一部に同意できない場合、本契約をお断りすることがあります。また、個人情報の金庫へのご提供は、お客様の任意によるものです。記載が正しくない場合はお申込を受け付けない場合があります。ただし、第1条第2項第10号および第11号に同意しない場合に限り、これを理由に金庫は、本契約をお断りすることはありません。
2. 金庫は、私が、第1条第2項第10号および第11号の利用目的に同意しない場合、ダイレクトメールの発送等の利用・提供の停止の措置をとるものとします。

第4条 (個人信用情報機関の利用・登録等)

1. 私は、金庫が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、金庫がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、信用金庫法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ）のために利用することに同意いたします。
2. 私は、下記の個人情報（その履歴を含む）が、金庫が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意いたします。

① 全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)	契約期間中および契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
金庫が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

② ㈱日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)および返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)	契約継続中および契約終了後5年以内
取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)	契約継続中および契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
本申込に基づく個人情報(本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等の情報)	照会日から6ヶ月以内

3. 私は、第4条第2項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意いたします。
4. 第4条第1項から第3項までに規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名・代表者氏名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（金庫ではできません）。

① 金庫が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター https://www.zenginkyo.or.jp/peic/ 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 (主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関)	TEL 03-3214-5020
㈱日本信用情報機構 https://www.jicc.co.jp 〒101-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館 (主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関)	TEL 0570-055-955

② 全国銀行個人信用情報センターおよび㈱日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関

㈱シー・アイ・シー https://www.cic.co.jp 〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファースト15階 (主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関)	TEL 0120-810-414
--	------------------

第5条 (個人情報の提供及び委託)

1. 私は、金庫が連帯保証人に債務残高等、金庫の保有する個人情報を提供することに同意します。
2. 私は、提携会社が与信判断、与信後の管理等、適切な業務遂行を実施するにあたり、金庫が必要な情報を提携会社に提供することに同意します。
3. 私は、債権譲渡先が債権管理等、適切な業務遂行を実施するにあたり、金庫が必要な情報を債権譲渡先に提供することに同意します。
4. 私は、保険会社が団体信用生命保険の加入業務等を円滑に遂行するにあたり、金庫が必要な情報を保険会社に提供することに同意します。
5. 私は、金庫が利用目的の達成に必要な範囲内において、他の事業者へ個人情報を委託することに同意します。

第6条 (個人情報の開示・訂正・削除)

1. 私は、金庫に登録されている自己に関する客観的な取引事実に基づく個人情報に限り、金庫所定の手続きにより開示するよう請求することができます。ただし、当該情報の開示により業務に著しい支障をきたすおそれがあると金庫が判断した場合には、金庫は当該情報の一部または全部の開示を拒絶できるものとします。
- ① 金庫が開示や利用目的の通知、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を求める場合には、金庫のお問い合わせ窓口につながるうえ、所定の手続きを行ってください。
- ② 個人信用情報機関に登録されている情報の開示等を求める場合には、当該機関に連絡してください。
2. 万一登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、金庫は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第7条 (契約の不成立)

私は、本契約が不成立の場合や、解約・解除された場合であってもその理由の如何を問わず、第1条および第3条に基づき、本契約にかかる申込・契約をした事実に関する個人情報が金庫および個人信用情報機関に一定期間保有され、利用されることに同意いたします。

第8条 (条項の変更)

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第9条 (お問合わせ窓口及び個人情報保護管理責任者)

個人情報に関する金庫のお問い合わせ窓口は、総務部 法務課 (直通電話 079-282-1332) とします。金庫の個人情報保護管理責任者は、総務部担当理事とします。

以上

(R4.11 改定)